

上場会社名 日置電機株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 6866

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.hioki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 日置勇二

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員総務部長

氏名 吉池達悦

TEL (0268) 28 - 0555

中間決算取締役会開催日 平成 15年 7月 24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一年一月一日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100 株)

1. 15年 6月中間期の業績(平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 6月 30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 6月中間期	5,805	(17.4)	749	(97.4)	742	(125.1)
14年 6月中間期	4,945	(△ 10.6)	379	(△ 32.0)	329	(△ 43.5)
14年 12月期	10,340		834		773	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 6月中間期	458	(197.7)	37	47
14年 6月中間期	153	(135.3)	12	56
14年 12月期	333		25	57

(注)①期中平均株式数 15年 6月中間期 12,225,978 株 14年 6月中間期 12,251,909 株 14年 12月期 12,241,677 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 6月中間期	00	00	—	—
14年 6月中間期	00	00	—	—
14年 12月期	—	—	10	00

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
15年 6月中間期	12,899		10,522		81.6	860	74	
14年 6月中間期	11,966		9,998		83.5	816	89	
14年 12月期	12,162		10,180		83.7	830	97	

(注)①期末発行済株式数 15年 6月中間期 12,224,578 株 14年 6月中間期 12,239,376 株 14年 12月期 12,226,678 株

②期末自己株式数 15年 6月中間期 39,645 株 14年 6月中間期 24,847 株 14年 12月期 37,545 株

2. 15年 12月期の業績予想(平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
通期	11,200		1,200		720	10	00	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 58 円 89 銭

※上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度 (平成14年12月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	5,781,071	44.8	5,137,692	42.2	4,833,389	40.4
現金及び預金	2,898,736		2,415,439		1,923,736	
受取手形	133,021		178,875		87,563	
売掛金	1,602,850		1,337,601		1,374,229	
たな卸資産	1,002,684		1,114,277		1,352,190	
繰延税金資産	84,376		48,275		53,645	
その他	68,139		47,014		45,702	
貸倒引当金	8,736		3,791		3,679	
固定資産	7,118,743	55.2	7,024,849	57.8	7,133,507	59.6
有形固定資産	5,522,353	42.8	5,567,670	45.8	5,628,251	47.0
建物	2,821,587		2,850,396		2,903,676	
構築物	272,112		286,324		301,311	
工具器具及び備品	660,552		658,340		627,271	
土地	1,559,567		1,559,567		1,559,567	
その他	208,533		213,040		236,425	
無形固定資産	146,643	1.1	115,239	0.9	109,671	0.9
投資その他の資産	1,449,747	11.2	1,341,940	11.0	1,395,584	11.7
投資その他の資産	1,455,460		1,374,816		1,396,184	
貸倒引当金	5,713		32,876		600	
資 産 合 計	12,899,815	100.0	12,162,542	100.0	11,966,897	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前 事 業 年 度 (平成14年12月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(負債の部)						
流動負債	1,190,288	9.2	813,350	6.7	825,521	6.9
買掛金	314,226		297,688		281,175	
一年内返済予定長期借入金	18,845		18,845		18,845	
未払法人税等	330,549		137,224		153,323	
賞与引当金	154,286		133,586		147,610	
その他	372,382		226,007		224,567	
固定負債	1,187,322	9.2	1,168,784	9.6	1,143,142	9.6
長期借入金	18,845		18,845		37,690	
退職給付引当金	627,992		628,087		634,075	
役員退職慰労引当金	436,180		436,700		433,800	
その他	104,304		85,152		37,576	
負債合計	2,377,611	18.4	1,982,135	16.3	1,968,664	16.5
(資本の部)						
資本金	-	-	-	-	2,842,890	23.8
資本準備金	-	-	-	-	3,480,906	29.1
利益準備金	-	-	-	-	505,000	4.2
その他の剰余金	-	-	-	-	3,211,549	26.8
任意積立金	-	-	-	-	1,812,732	
中間(当期)未処分利益	-	-	-	-	1,398,817	
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	25,001	0.2
自己株式	-	-	-	-	17,112	0.1
資本合計	-	-	-	-	9,998,232	83.5
(資本の部)						
資本金	2,842,890	22.0	2,842,890	23.4	-	-
資本剰余金	3,480,906	27.0	3,480,906	28.6	-	-
資本準備金	3,480,906		3,480,906		-	-
利益剰余金	4,211,579	32.6	3,896,130	32.0	-	-
利益準備金	505,000		505,000		-	-
任意積立金	2,010,910		1,812,732		-	-
中間(当期)未処分利益	1,695,668		1,578,398		-	-
その他有価証券評価差額金	12,756	0.1	14,956	0.1	-	-
自己株式	25,928	0.2	24,563	0.2	-	-
資本合計	10,522,204	81.6	10,180,407	83.7	-	-
負債・資本合計	12,899,815	100.0	12,162,542	100.0	11,966,897	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		前中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)		前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	5,805,538	100.0	4,945,169	100.0	10,340,230	100.0
売上原価	3,613,221	62.2	3,170,577	64.1	6,728,595	65.1
売上総利益	2,192,317	37.8	1,774,591	35.9	3,611,634	34.9
販売費及び一般管理費	1,442,602	24.8	1,394,793	28.2	2,777,326	26.9
営業利益	749,714	12.9	379,797	7.7	834,307	8.1
営業外収益	34,420	0.6	24,822	0.5	57,990	0.6
営業外費用	42,050	0.7	74,985	1.5	119,238	1.2
経常利益	742,084	12.8	329,635	6.7	773,060	7.5
特別利益	16,066	0.3	2,623	0.1	2,535	0.0
特別損失	19,790	0.3	36,145	0.7	136,934	1.3
税引前中間(当期)純利益	738,360	12.7	296,113	6.0	638,661	6.2
法人税、住民税及び事業税	331,599	5.7	162,564	3.3	322,224	3.1
法人税等調整額	51,355	0.9	20,322	0.4	17,016	0.2
中間(当期)純利益	458,115	7.9	153,871	3.1	333,452	3.2
前期繰越利益	1,237,552		1,244,945		1,244,945	
中間(当期)未処分利益	1,695,668		1,398,817		1,578,398	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品 …………… 移動平均法による原価法

貯蔵品 …………… 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……………

定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グランド付帯設備等）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

無形固定資産 ……………

定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ……………

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ……………

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金 ……………

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,312,295千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金 ……

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…………… 税抜方式を採用しております。

7. 地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前会計年度の 41.5% から 40.2% に変更されています。その結果繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 9,078 千円減少し、当連結会計期間に計上された法人税等調整額が 9,358 千円、その他有価証券評価差額金が 279 千円、それぞれ増加しております。

追加情報

（貸借対照表関係）

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

（1 株当たり情報）

前会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。

なお、当中間会計期間において、従来と同様の方法によった場合の（1 株当たり情報）については、それぞれ以下のとおりであります。

1 株当たり純資産額	860.74 円
1 株当たり純利益	37.47 円

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (千円)	前中間会計期間末 (千円)	前事業年度末 (千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,675,436	7,361,135	7,507,187
2. 担保に供している資産			
建物	1,997,770	2,119,334	2,056,188
機械及び装置	182,376	206,662	187,710
工具器具及び備品	660,552	627,271	658,340
土地	1,041,274	1,041,274	1,041,274
計	3,881,973	3,994,541	3,943,513
3. 国庫補助金等により取得した固定資産の 圧縮記帳累計額			
土地	100,000	100,000	100,000
建物	66,066	50,000	50,000
4. 消費税等の表示方法	消費税等につ いては、仮払消 費税等と仮受消 費税等とを相殺 の上、流動負債 の「その他」に含 めて表示してお ります	同左	_____
5. 中間期末日満期手形の処理		中間期末日 満期手形の会 計処理は手形 交換日をもっ て処理してお ります。当中間 会計期間の末 日が金融機関 休業日のため、 次の中間期末 日満期手形が 中間期末残高 に含まれてお ります。	期末日満期手 形の会計処理は 手形交換日をも って処理してお ります。当期末 日が金融機関休 業日のため、次 の期末日満期手 形が期末残高に 含まれておしま す。
受取手形	-	1,856	11,052
6. 保証債務			
従業員銀行借入に対する保証	66,290	74,768	71,434
7. 受取手形割引高	2,695	-	-

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (千円)	前中間会計期間 (千円)	前事業年度 (千円)
1. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	1,428	2,341	4,449
受取家賃	4,909	5,052	9,906
受取配当金	3,638	3,072	4,027
2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	2,274	1,303	2,412
売上割引	39,487	34,961	71,365
為替差損	-	38,364	39,206
3. 特別損失のうち主なもの			
投資有価証券評価損	-	-	74,199
会員権償却損	-	-	32,300
会員権評価損	-	24,300	11,407
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	215,035	221,613	458,547
無形固定資産	24,983	22,195	45,438

(1株当たり情報)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	860円74銭	816円89銭	830円97銭
1株当たり当期純利益	37円47銭	12円56銭	25円57銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前事業年度及び前中間会計期間のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる物以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(千円)	(千円)	(千円)
	(工具器具及び備品)	(工具器具及び備品)	(工具器具及び備品)
取得価額相当額	5,025	5,025	5,025
減価償却累計額相当額	3,852	2,847	3,350
中間期末残高相当額	1,172	2,177	1,675

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	1,005	1,005	1,005
1 年 超	167	1,172	670
合 計	1,172	2,177	1,675

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	502	663	1,165
減価償却費相当額	502	663	1,165

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。